

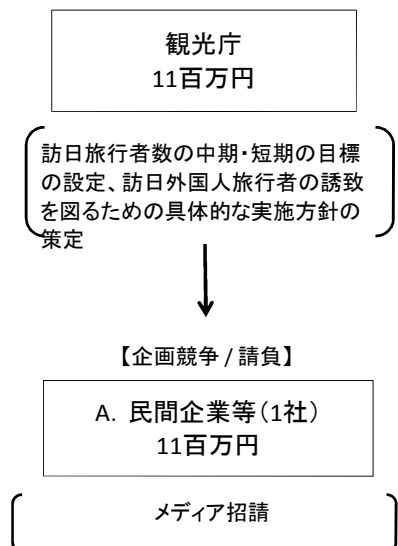
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	参事官室 参事官室		参事官 飯嶋康弘 参事官 内田浩行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「桜」の季節及びその後の需要喚起や地域経済の活性化を図るとともに、主要市場からの個人旅行の促進と、東南アジア市場の拡大を通じた送客元の多様化、またビジネス観光のうち、短期的に効果の高い会議分野等について、地域と連携しつつ積極的な取組みを図ることにより、リスクに強い訪日外客構造への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)訪日個人旅行の促進 航空会社や宿泊・旅行予約サイトとの連携等により、訪日個人旅行の促進を図るため、①ウェブ広告等のネット上での情報発信、②個人旅行特化型共同広告(航空会社、クルーズ会社や宿泊・旅行予約サイト)、③地域と連携した旅行会社の招聘等(訪問地の多様化を促進)を行う (2)東南アジアからの誘客促進事業 高い経済成長やマルチビザの導入等を背景に、高い伸びを示す東南アジア市場について、露出の拡大と商品造成を通じた誘客に取り組むため、メディアや旅行会社の招請等を行う。 (3)ビジネス観光の促進 経済効果が早期に見込まれる企業等の会議(ミーティング)や報奨・研修旅行(インセンティブ)を中心に呼び込むため、①ミーティングプランナー、インセンティブプランナー等に対するPR、②ミーティング、インセンティブのモニターツアーの実施等を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		-	-	-		
		補正予算		1,004	-			
		繰越し等		△ 990	990			
	計		11	-	-			
執行額		11						
執行率(%)		100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861	622	836	1,800
			達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
			活動実績 (当初見込み)				-	
				( )	( )	( )		
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。					
外部有識者の所見						
<p>本事業における成果目標及び成果実績(アウトカム)における成果指標は、正確には訪日旅行者数ではなく、本事業の実施により新たに掘り起こされた訪日個人旅行、ビジネス関係旅行者の需要増である。仮に本事業により創出された新たな需要を定量化することが難しい場合でも、インプット側(例えば事業概要(1)①ではウェブ広告のアクセス数など)を成果指標とするなどもできるのではないかとはいえない。いずれにしても現状の成果指標は本事業に係る特定の成果指標とは言えないと思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	緊急経済対策として事業を行うものであり、平成24年度限りで終了とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止 成果目標及び成果実績における成果指標に、インプット側の数値を設定する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)電通パブリックリレーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーションズ	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					